

PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

(作成対象期間 2023年8月16日～2024年2月15日)

第66期(決算日 2023年 9月15日) 第69期(決算日 2023年12月15日)

第67期(決算日 2023年10月16日) 第70期(決算日 2024年 1月15日)

第68期(決算日 2023年11月15日) 第71期(決算日 2024年 2月15日)

当作成期末

基準価額	8,458円
純資産総額	187百万円
騰落率	1.2%
分配金合計	60円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、主としてわが国を含む世界の不動産関連債券に投資しました。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

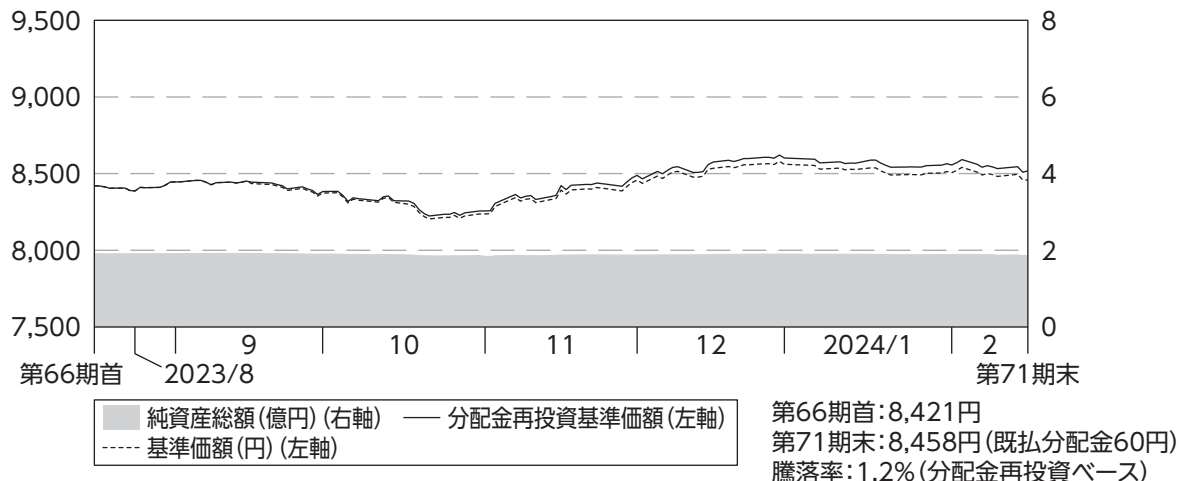
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年8月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象であるPIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund - J (JPY)の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund - J (JPY)	世界の不動産 関連債券等	97.7%	2.0%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	△0.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年8月16日~2024年2月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.774%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は8,430円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(38)	(0.453)	
(販売会社)	(26)	(0.304)	
(受託会社)	(1)	(0.017)	
(b) 売買委託手数料	—	—	
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	65	0.777	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

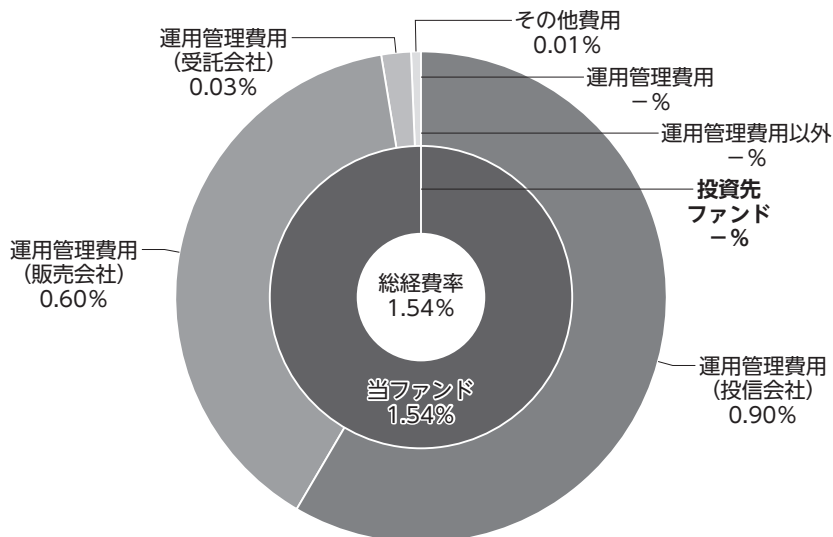
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.54%です。



総経費率(①+②)	1.54%
①当ファンドの費用の比率	1.54%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

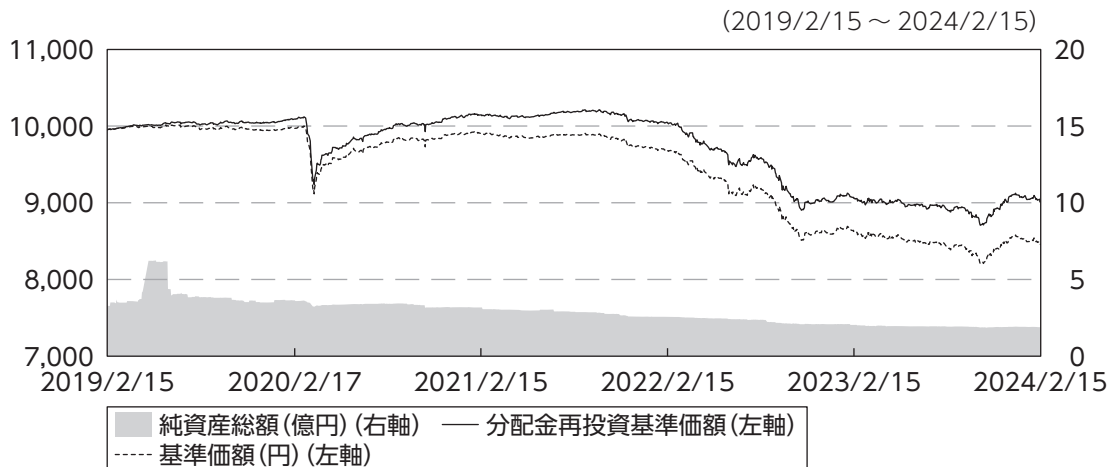
(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用等はありません。ただし、運用管理費用(投信会社)に当ファンドの信託財産の運用に係る権限の一部を委託するために要する費用を含みます。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年2月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日
基準価額 (円)	9,953	9,971	9,903	9,682	8,614	8,458
期間分配金合計(税引前) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	0.5	△1.0	△9.8	△0.4
純資産総額 (百万円)	327	363	317	255	203	187

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

<米国モーゲージ債券市場>

米国政府系住宅ローン担保証券市場は、米地方銀行の破綻に伴う資産売却が完了したことや、住宅ローン金利の上昇に伴い同証券の発行量が減少したことなどを背景にスプレッドが縮小し、上昇しました。

米国非政府系住宅ローン担保証券市場は、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだことなどを受け、上昇しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主要投資対象であるPIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund - J (JPY)への投資を高位に保つ運用を行いました。

・PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund - J (JPY)

PIMCO バミューダ・モーゲージ・オポチュニティーズ・ファンドへの投資を通じて、世界の不動産関連証券へ投資しました。当作成期中はバリュエーションの観点から、政府系住宅ローン担保証券への投資割合を増やしました。また、非政府系住宅ローン担保証券については、積極的な投資スタンスを維持することで、慎重ながらも着実な収益の獲得を目指しました。加えて、非政府系商業用不動産ローン担保証券やその他証券化商品についても高格付銘柄を中心に選好し、リスクオフ局面での下落を抑制しつつ着実に金利収入を積み重ねることを目指しました。なお、米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行いました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.118)	(0.120)	(0.119)	(0.117)	(0.117)	(0.118)
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	352	356	369	382	386	390

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)が運用するバミューダ籍円建外国投資信託証券「PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund - J (JPY)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)への投資を通じて、主としてわが国を含む世界の不動産関連債券に投資します。また、その他の債券等にも投資します。

主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

・PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund - J (JPY)

主としてわが国を含む世界の不動産関連債券に投資します。また、その他の債券等にも投資します。

米ドル建以外の資産に投資した場合、当該資産については原則として対米ドルでの為替予約取引等を行いません。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

お知らせ

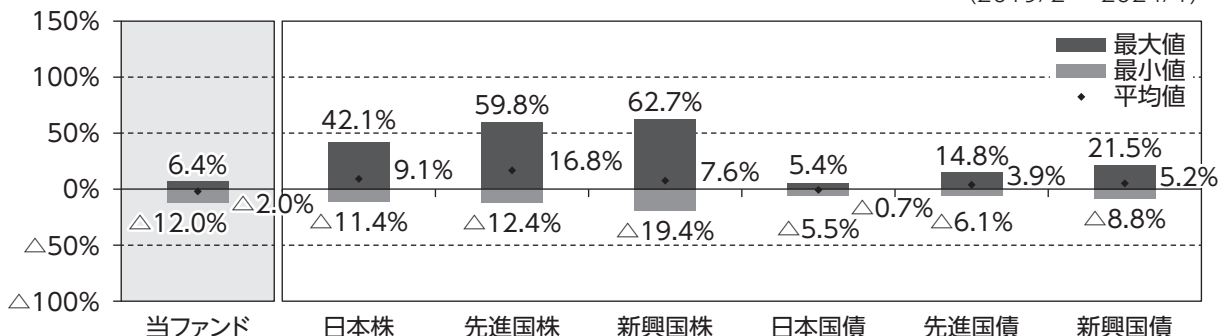
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	信託期間は2018年3月9日から2028年2月15日までです。
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) が運用するバミューダ籍円建外国投資信託証券「PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund - J (JPY)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主としてわが国を含む世界の不動産関連債券^{*1}に投資します。また、その他の債券等^{*2}にも投資します。</p> <p>主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>※1 この投資信託において「不動産関連債券」とは、住宅ローン担保証券 (RMBS) や商業用不動産ローン担保証券 (CMBS) 等のモーゲージ証券 (MBS) 全般をいいます。</p> <p>※2 その他の債券等には、公社債の他、モーゲージ証券以外の証券化商品及び貸付債権 (バンクローン) 並びにデリバティブ取引等を含みます。</p>
分配方針	<p>毎月15日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益の分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/2 ~ 2024/1)



(注1) 当ファンドについては2019年3月~2024年1月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2019年2月~2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株 …… TOPIX(東証株価指数)(配当込み)^{*1}

先進国株 …… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債 …… NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

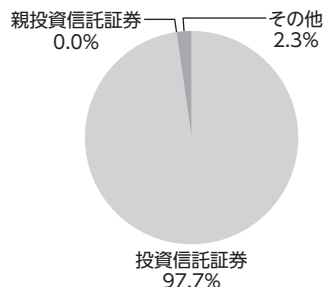
○組入ファンド

	当作成期末
	2024年2月15日
PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund - J (JPY)	97.7%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	2.3%
組入ファンド数	2

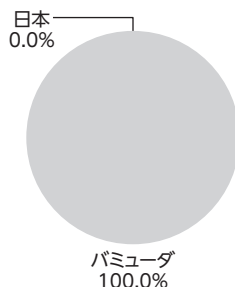
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

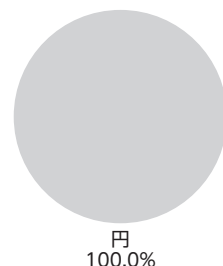
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2023年9月15日	2023年10月16日	2023年11月15日	2023年12月15日	2024年1月15日	2024年2月15日
純資産総額	192,941,786円	189,128,027円	189,216,470円	190,740,770円	191,092,604円	187,825,512円
受益権総口数	228,730,869口	227,840,917口	225,467,644口	223,471,241口	223,831,299口	222,072,735口
1万口当たり基準価額	8,435円	8,301円	8,392円	8,535円	8,537円	8,458円

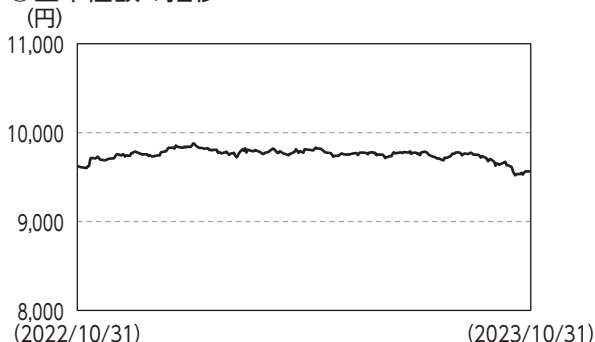
※当作成期間(第66期～第71期)中における追加設定元本額は1,324,948円、同解約元本額は7,969,165円です。

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

PIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund - J (JPY)

○基準価額の推移



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと当社が別途計算したものです。

○1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

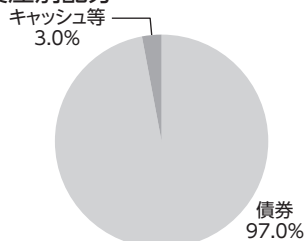
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	FNMA TBA 6.5% DEC 30YR	アメリカ	14.1%
2	FNMA TBA 5.0% DEC 30YR	アメリカ	10.6%
3	GNMA II TBA 4.5% NOV 30YR JMBO	アメリカ	9.0%
4	FNMA TBA 6.0% DEC 30YR	アメリカ	8.6%
5	FNMA TBA 5.5% DEC 30YR	アメリカ	5.2%
6	FNMA TBA 4.5% DEC 30YR	アメリカ	4.5%

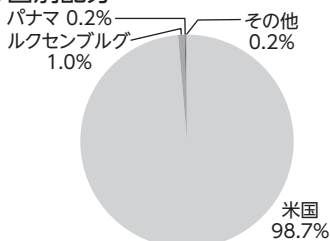
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	FNMA TBA 4.5% NOV 15YR	アメリカ	4.4%
8	GNMA II TBA 5.0% NOV 30YR JMBO	アメリカ	3.0%
9	FNR 2023-36 IO WM50 WC3.5261 IO	アメリカ	2.5%
10	FNMA PASS THRU 30YR #SD7543	アメリカ	2.4%
組入銘柄数			711

(注) 組入比率は、調整後資産総額(現金同等資産を除く)に対する評価額の割合です。

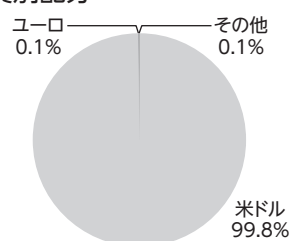
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年10月31日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は調整後資産総額(現金同等資産を除く)に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは実質投資先であるPIMCO Bermuda Mortgage Opportunities Fund全体の内容を記載しています。

※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

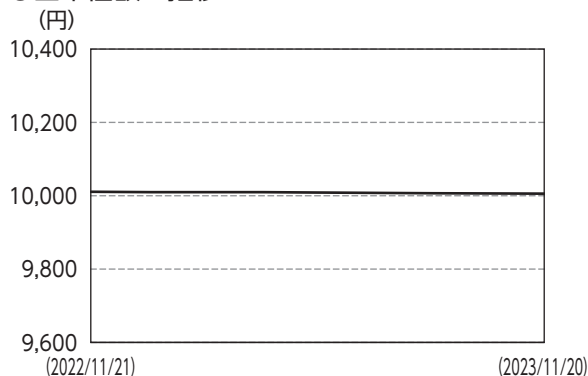
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

マネープールマザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

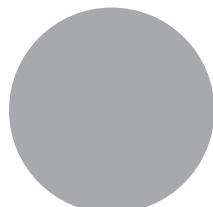
(2022年11月22日～2023年11月20日)

項目	
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

○上位10銘柄

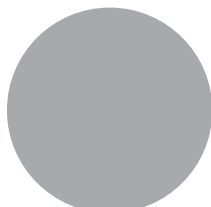
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



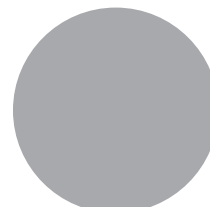
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。